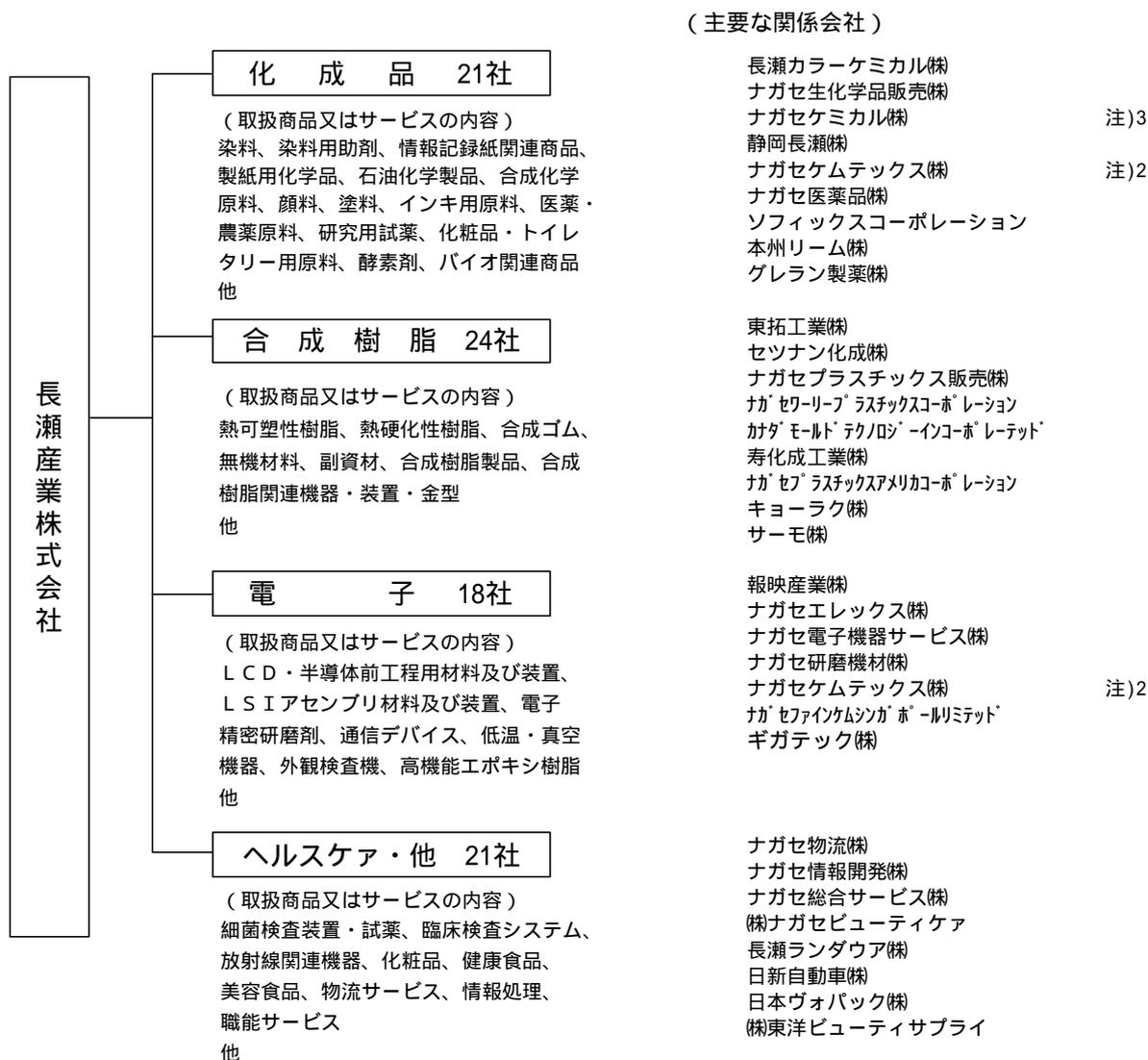


## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、99社（子会社66社、関連会社33社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は31社、持分法適用会社は10社です。



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 15社	
(取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカ・ホールディング・インコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビー・エイチ・ディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパ・ビー・エイチ ナガセタイワンカンパニーリミテッド

- 注) 1. 印は連結子会社  
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。  
 (化成品の会社数に含めて表示しております)  
 3. ナガセケミカル(株)は平成15年4月に、デルタファインケミカル(株)より社名を変更しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### 経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、新たな長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客志向を徹底し、当社の持つ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、「商社」という業態にこだわることなくグローバルに当社の「機能」と「サービス」を提供し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した事業の成長は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。また、株主価値の向上を図るため、有効に金庫株制度を活用してまいります。この施策の一つとしては、グループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆様との利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的に、2003年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2003年8月18日に当社取締役、監査役、執行役員および幹部従業員ならびに当社連結対象子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

### 4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は2000年4月～2003年3月までの3年間、中期経営計画「WIT2000」を推進してきました。その基本方針を継承しつつ、計画の達成状況や市場環境の変化に合わせ、今後3カ年の中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)を本年4月よりスタートさせています。

「WIT2000」ではROEを経営指標としておりましたが、「WIT21」では、営業利益を経営指標に据え、2006年3月期の連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を目標としています。

前計画でROEを採用したことにより、事業展開の際には資本コストを十分に考慮する必要があることを社内に徹底するという効果が生まれました。しかしながら、比率でしか表せないROEでは、収益状況を必ずしも的確に反映できないという側面もあり、その点、営業利益は実績の

絶対額と増減が明確に表されるため、それを指標として採用しました。

そして先に掲げた新たな長期ビジョンのもと、長期目標として、2004年3月期から毎年営業利益を10%以上増やすことを目標にし、10年後（2013年3月期）に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%の達成を目指しています。そのための基本戦略として、

- ( ) 顧客指向の徹底による差別化の推進
- ( ) マーケットリーダー事業の育成強化
- ( ) ナガセグループの機能と独自性を生かしたビジネスの創造

の3点を掲げております。

具体的には、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、自動車関連分野、海外事業、の4事業を重点戦略分野と位置づけ、経営資源を集中的に投入し、事業収益の拡大を図ります。

さらに、「WIT21」の達成には、社員一人一人が起業家となり自ら「事業を創造する」という意識のもと、独創力をさらに高めることが必要となるため、人材育成も収益拡大のための重要な戦略と位置づけております。具体的には、マネジメント教育、事業戦略の企画手法やグローバルな視点での事業運営の方法などの教育研修に力を入れ、一層の充実を図ります。

## 5. 会社の対処すべき課題

### (1) 重点戦略分野の強化

「WIT21」で掲げた4つの重点戦略分野に対して、事業戦略に沿った投資を含め、経営資源の投入を継続的に行い、事業収益の拡大を図ってまいります。

#### (エレクトロニクス分野、海外事業)

ナガセファインケムシンガポールにおいて半導体・液晶用高純度薬品の製造を開始いたしました。さらに薬液再利用のためのリサイクル設備も完成し、商業運転を開始しております。また中国における変性エポキシ樹脂製造会社である長瀬精細化工（無錫）は今年度中の商業運転開始を目指して工場建設を進めております。さらに中国での液晶関連部品の製造委託拠点に関しましても製造能力の増強を進めております。

#### (ライフサイエンス分野)

ナガセケムテックス㈱におけるc-GMP対応の医薬中間体製造設備に着工し、2005年度の商業運転開始を目指しております。また化粧品、健康食品の拡販を目指して、訪問販売の充実に加えて店舗販売拠点を拡充してまいります。

#### (自動車関連分野、海外事業)

自動車部品のデザインと金型製造機能を融合させた新しいビジネスモデルとして、2001年度に㈱デザインアンドダイを設立いたしました。今後同様のビジネスモデルを、中国、米国を始めとする海外に展開してまいります。

### (2) 企業体質の強化

当中間期において、退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度への移行を図るとともに、退職給付会計の処理方法を変更し、過去の多額に累積した数理計算上の差異（損失）8,232百万円と過去勤務債務（利益）4,200百万円を一括償却しました。今後、厚生年金基金の代行返上における年金資産（過去分）を返還し、退職給付債務と年金資産の圧縮と代行返上益の計上を行い、企業体質の強化を図ってまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営方針として以前より「誠実に正道を歩む活動」を掲げており、ますますグローバル化する中「コーポレート・ガバナンスの充実」が必要と認識するとともに、変化の早い経営環境の中で「迅速な意思決定と実行」が重要と考えております。

具体的には、2001年6月より執行役員制度を導入し、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営と業務執行を分離し、意思決

定の迅速化と業務執行の強化に努めてまいりました。さらに第87期定時株主総会（2002年6月27日）において取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、執行役員についても任期を1年といたしました。現行経営体制は、取締役8名（内、社外取締役0名）、執行役員19名（内、取締役兼任者7名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。社外監査役と当社との取引関係はありません。

このほか、社外の有識者に当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置しております。

また、2001年よりコンプライアンス委員会を設置し法令遵守、企業倫理の向上に努めてまいりました。2002年10月、コンプライアンス基本方針を制定し、単なる法令遵守に止まらず、社員のモラルの向上を推進し、体制の強化を図っております。

## 経営成績および財政状態

### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は記録的な冷夏とあいまって低迷を続けてまいりましたが、輸出環境の好転や株価に回復の動きが見られ、企業の景況感が改善するなど、緩やかな回復への基盤が整いつつあります。

このような状況のもと国内販売は、1,734億1千万円と前年同期比4.1%増、海外販売は、892億2千万円と前年同期比7.6%増となり売上高は2,626億3千万円と前年同期比5.2%増となりました。

利益面につきましては、利益率の高い電子事業の増収等により営業利益は63億1千万円と前年同期比38.0%増となりました。経常利益は80億8千万円と前年同期比32.2%増となりました。しかしながら親会社における退職給付会計の処理方法の変更により、過年度の未認識数理計算上の差異等を一括償却したことから、中間純利益は27億6千万円と前年同期比37.6%減となりました。

##### 事業別概況

【化成品事業】                      売上高： 1,159億8千万円      前年同期比 1.4%増

化成品事業につきましては、国内化学工業の大きな伸びが見込めない状況で、顧客指向の徹底により、輸入品の販売や顧客の海外進出に伴う海外展開等、当社の機能を生かしたビジネスに注力した結果、前年同期比微増となりました。

- ・合成樹脂添加剤関連は、国内販売が増加しましたが、前期好調であった韓国向け樹脂添加剤の輸出は減少し、全体として横ばいとなりました。また顔料関連は液晶用の顔料・インキおよび海外での新規印刷ビジネスの増加により微増となりました。
- ・記録材料関連は、インクジェット関連ケミカルとプラズマディスプレイ用ケミカルなど今後の成長が期待できる分野での売上が伸長しましたが、感熱・感圧紙用材料が国内販売、輸出ともに減少し、前年を下回りました。塗料関連は、取引先の海外進出に伴って海外販売に注力した結果、全体として微増となりました。
- ・医薬・農薬関連は、医薬品原体の輸入販売が好調に推移しましたが、国内の農薬原体の販売が減少し、微減となりました。
- ・スペシャリティケミカル関連は、国内の難燃剤原料の減少を、油剤関連の輸入品販売と、香港・中国向けの輸出で補い、微増となりました。
- ・染料関連は、中国向け輸出に注力した結果、国内での販売は微減となりましたが、全体としては横ばいとなりました。

【合成樹脂事業】 売上高： 824 億 7 千万円 前年同期比 0.2%減

合成樹脂事業につきましては、ゼネラルエレクトリック社の合成樹脂国内販売権の移管後、当社の強みを生かすことのできる分野に注力しており、仲介型の包装資材用途の売上は減少致しましたが、自動車分野および中国向け機械販売等の売上が伸長し、全体として前年同期並みとなりました。

- ・アジア地域における海外販売は、香港および上海を中心とする中国での樹脂および機械の販売と、台湾向けの電子機器用途等の販売が伸長しましたが、記録メディア用の機能性樹脂等の売上が減少し、前年同期並みとなりました。
- ・自動車関連は、国内における自動車用照明器具用途と内装関連用途の販売の増加に加えて、米国および欧州における販売が増加し、好調に推移しました。
- ・電子機器関連は、国内における通信機器向けおよびコンピュータ周辺機器向けの樹脂販売が増加し、好調に推移しました。
- ・包装・産業資材関連は、輸入品との競争激化により前年同期を下回りました。家電関連は、国内生産の減少による樹脂販売の売上低下を、自社グループ製部品販売の拡大により補い、前年同期並みを確保しました。

【電子事業】 売上高： 578 億 8 千万円 前年同期比 27.5%増

電子事業につきましては、従来より戦略的な取組みをしている海外での組立・加工事業、液晶関連のモジュールおよび通信機器関連の部品販売等が大きく伸長し、前年同期を大きく上回る結果となりました。

- ・液晶ディスプレイ関連部材・部品は、海外での組立・加工事業が大きく伸長し、光学フィルム等の液晶用部品販売も好調に推移した結果、大幅に増加しました。
- ・通信部品関連は、中国向けの無線通信基地局用部品の販売が大きく伸長しました。
- ・精密研磨材料関連は、国内販売の減少を輸出の増加で補い、全体として横ばいとなりました。
- ・機能性材料関連は、ナガセケムテックス(株)製の高性能製品の輸出が増加しましたが、その他エポキシ原料関連等は、輸出を中心に減少し、全体として前年を下回りました。
- ・液晶および半導体製造用薬液は、ナガセファインケムシンガポールでの生産開始により四極体制が整い、大幅に売上が増加しました。
- ・末端消費者向けの、DVD製品およびIT周辺機器の販売は、新しい販路の構築が実を結びつつあり、売上が大幅に増加しました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高： 62 億 8 千万円 前年同期比 11.5%減

- ・化粧品、健康食品を中心とした末端消費材については、従来の訪問販売に加えて店舗、インターネットでの販売等の新たなチャネルでの取組みを開始しております。関東地区において8店舗を直営形式で運営し、事業拡大を目指しております。また、従来の訪問販売においては、本年4月より(株)ナガセビューティケアに販売機能全体を移管し、マーケットに密着した体制を完備しました。
- ・化粧品関連では、ヘアケア用品の新製品投入が寄与しましたが、健康食品は前年同期に比べ微減となり、全体としては横ばいとなりました。
- ・医療関連は、臨床検査・放射線に関しては堅調に推移しましたが、医療情報関連が減少し、全体として減少しました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出を取り巻く不透明感として、米国の雇用面の弱さや急激な円高が懸念材料として浮上し、国内の個人消費も依然弱めの動きが続くなど、本格的な回復基調とまでは言い切れない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、連結業績および各事業の見通しは下記の通りとなります。

なお、当期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	509,000	9,700	12,600	7,000
平成15年3月期	503,688	8,433	11,284	4,186
前年比	101.1%	115.0%	111.7%	167.2%

【化成品事業】 売上高： 2,260億円 前年比 1.0%増

合成樹脂添加剤関連および顔料関連は下期も上期並みに推移すると思われまます。また塗料関連は引き続き取引先の海外進出に伴う輸出に注力し、増加を見込んでいます。一方医薬関連は、一部の中間体等が上期に集中したため、下期は上期に比べて減少する見込みです。その結果、化成品事業全体としては、前年と比べて微増と予想しております。今後も中国を中心とするアジア地区での販売拡大に注力するほか、ナガセケムテックス(株)での小規模医薬中間体製造設備を活用した開発活動により、事業の拡大に努めまます。

【合成樹脂事業】 売上高： 1,590億円 前年比 4.1%減

自動車用途関連および電子機器用途関連は下期も引き続き好調に推移すると思われまます。しかしながら記録メディア用途等の海外における機能性樹脂販売は、引き続き減少を見込んでおり、合成樹脂事業全体としては、前年に比べて減少を予想しております。今後も自動車分野におけるデザインおよび金型製造機能の融合等の当社独自の機能を活かしたビジネスの拡大に注力してまいりまます。

【電子事業】 売上高： 1,110億円 前年比 11.3%増

液晶ディスプレイ関連部材・部品および液晶用部品は下期も好調に推移するものと思われまます。しかしながら、これまで大幅に増加してまいりました中国向けの無線通信基地局用部品は、需要の一巡もあり、下期は減少するため、電子事業全体では前期比11.3%の増加になると見込んでおります。今後も中国およびシンガポールでの自社製品製造機能等を活用した、当社の強みを活かした事業の拡大を図ってまいりまます。

【ヘルスケア・他事業】 売上高： 130億円 前年比 10.1%減

ヘルスケア・他事業につきましては、化粧品、健康食品関連は堅調に推移すると思われまます。医療関連は下期は回復するものの、全体としては前年に比べて減少すると予想されまます。今後とも新たな販売チャネルの構築や、新規ビジネスの開発に注力し、川下分野における高収益ビジネスを目指してまいりまます。

## 財政状態

### 1. 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が44億7千万円、退職給付引当金の増加が29億2千万円ありましたが、運転資金の増加、法人税等の支払により、9億2千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を一部売却したものの、設備投資等を積極的に進めたため、19億8千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入の返済や配当金の支払いにより22億3千万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、31億8千万円減少し、158億6千万円となりました。

### 2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の改善によって増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造子会社における医薬中間体製造設備の建設等による支出を見込んでいます。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および有利子負債の削減による支出を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ減少する見込みです。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	42.6%	43.4%	48.0%	49.5%	49.6%
時価ベースの株主資本比率	17.7%	21.0%	22.6%	23.2%	29.6%
債務償還年数	8.2年	2.9年	1.6年	3.8年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.9	19.9	10.1	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## 連 結 売 上 高 内 訳

## 事業別内訳

事業	当中間連結会計期間 (15年4月1日～15年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (14年4月1日～14年9月30日)		前連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	115,987	44.2	101.4	114,412	45.9	223,656	44.4
合 成 樹 脂	82,476	31.4	99.8	82,636	33.1	165,810	32.9
電 子	57,888	22.0	127.5	45,417	18.2	99,759	19.8
ヘルスケア・他	6,284	2.4	88.5	7,098	2.8	14,461	2.9
合 計	262,636	100.0	105.2	249,565	100.0	503,688	100.0

## 形態別内訳

形態	当中間連結会計期間 (15年4月1日～15年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (14年4月1日～14年9月30日)		前連結会計年度 (14年4月1日～15年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	160,243	61.0	103.6	154,715	62.0	313,663	62.3
輸 入	13,167	5.0	110.6	11,902	4.8	23,868	4.7
輸 出	16,611	6.3	174.9	9,499	3.8	22,106	4.4
外 国 間	72,614	27.7	98.9	73,447	29.4	144,050	28.6
合 計	262,636	100.0	105.2	249,565	100.0	503,688	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	262,636	100.0	105.2	249,565	100.0	503,688	100.0
売上原価	234,989	89.5	105.0	223,751	89.7	451,789	89.7
売上総利益	27,646	10.5	107.1	25,813	10.3	51,899	10.3
販売費及び一般管理費	21,330	8.1	100.4	21,236	8.5	43,466	8.6
営業利益	6,316	2.4	138.0	4,577	1.8	8,433	1.7
営業外収益	2,203	0.8	100.0	2,204	0.9	4,185	0.8
1. 受取利息	117			149		502	
2. 受取配当金	669			793		1,084	
3. 持分法による投資利益	503			303		485	
4. その他	913			958		2,112	
営業外費用	434	0.1	65.2	666	0.2	1,333	0.3
1. 支払利息	226			214		438	
2. その他	208			452		895	
経常利益	8,085	3.1	132.2	6,115	2.5	11,284	2.2
特別利益	4,859	1.8	234.0	2,076	0.8	2,172	0.5
1. 投資有価証券売却益	429			490		582	
2. 過年度過去勤務債務一括償却額	4,200			-		-	
3. 補償金	-			1,560		1,560	
4. その他	229			26		29	
特別損失	8,468	3.2	901.7	939	0.4	5,928	1.2
1. 投資有価証券評価損	162			440		3,923	
2. 過年度数理計算上の差異 一括償却額	8,232			-		-	
3. その他	73			499		2,004	
税金等調整前中間（当期）純利益	4,476	1.7	61.7	7,252	2.9	7,528	1.5
法人税、住民税及び事業税	2,309	0.9	80.7	2,862	1.1	3,700	0.8
法人税等調整額	780	0.3	154.2	506	0.2	989	0.2
少数株主利益	183	0.0	39.5	463	0.2	630	0.1
中間（当期）純利益	2,763	1.1	62.4	4,432	1.8	4,186	0.8

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前中間連結 会計期間末 (14.9.30)	前連結 会計年度末 (15.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前中間連結 会計期間末 (14.9.30)	前連結 会計年度末 (15.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	207,376	199,250	202,762	流動負債	120,643	118,042	120,177
1. 現金及び預金	16,494	20,695	19,661	1. 支払手形及び買掛金	95,906	94,478	95,969
2. 受取手形及び売掛金	153,714	145,799	150,802	2. 短期借入金	7,620	6,922	8,061
3. たな卸資産	30,450	26,187	28,183	3. 未払法人税等	3,112	2,595	2,507
4. その他	8,491	7,995	5,760	4. その他	14,003	14,045	13,639
貸倒引当金	1,774	1,426	1,644				
固定資産	91,345	89,393	82,037	固定負債	25,724	21,705	19,605
1. 有形固定資産	27,670	25,953	26,072	1. 社債	7,000	7,000	7,000
2. 無形固定資産	1,121	1,512	1,353	2. 長期借入金	2,142	2,150	1,517
3. 投資その他の資産	62,552	61,927	54,611	3. 退職給付引当金	13,071	9,781	10,069
(1) 投資有価証券	57,557	57,344	49,076	4. 役員退職慰労引当金	875	936	981
(2) その他	5,232	4,875	5,805	5. その他	2,634	1,836	37
貸倒引当金	238	292	270				
				負債合計	146,367	139,747	139,782
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	4,161	3,956	4,072
				< 資本の部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,634	9,634	9,634
				利益剰余金	120,870	119,386	119,140
				其他有価証券 評価差額金	13,903	11,152	8,455
				為替換算調整勘定	53	0	22
				自己株式	5,968	4,933	5,963
				資本合計	148,192	144,939	140,944
資産合計	298,721	288,643	284,800	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	298,721	288,643	284,800

## 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >			
資本剰余金期首残高	9,634	9,634	9,634
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,634	9,634	9,634
< 利益剰余金の部 >			
利益剰余金期首残高	119,140	114,870	114,870
利益剰余金増加高	3,029	5,594	5,348
1. 中間(当期)純利益	2,763	4,432	4,186
2. 連結子会社増加に伴う増加高	-	670	670
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	265	490	490
利益剰余金減少高	1,300	1,078	1,078
1. 配当金	1,017	1,065	1,065
2. 役員賞与	59	12	12
3. 連結子会社増加に伴う減少高	222	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	120,870	119,386	119,140

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,476	7,252	7,528
減価償却費	1,472	1,387	3,119
退職給付引当金の増加額	2,927	257	545
受取利息及び受取配当金	786	943	1,587
支払利息	226	214	438
為替差損益	1	29	34
有形固定資産売却損益	226	24	226
売上債権の増減額(は増加)	3,034	6,637	1,678
たな卸資産の増減額(は増加)	2,103	286	2,282
仕入債務の増減額(は減少)	29	12,006	10,516
有価証券の評価替	162	440	3,923
その他	1,138	135	1,928
小 計	1,948	3,033	4,968
利息及び配当金の受取額	911	1,019	1,656
利息の支払額	235	213	435
法人税等の支払額	1,704	871	1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	2,967	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,908	1,455	3,133
有形固定資産の売却による収入	242	86	304
投資有価証券の取得による支出	294	179	1,019
投資有価証券の売却による収入	1,297	4,581	5,022
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,298	172	286
その他	27	681	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,179	963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	1,014	3,613	3,200
自己株式の取得による支出	6	2,240	3,269
配当金の支払額	1,017	1,065	1,065
少数株主への配当金の支払額	178	198	198
その他	13	13	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,230	7,131	7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	799	811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,266	2,784	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	19,044	21,960	21,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	181	181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,862	19,358	19,044

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,494	20,695	19,661
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	631	1,336	616
現金及び現金同等物	15,862	19,358	19,044

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は31社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシンガポールリミテッド、  
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

なお、(株)ナガセビューティケア、ナガセファインケムシンガポールリミテッドの2社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック(株)等35社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社10社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

なお、ギガテック(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック(株)等35社、関連会社 長興(株)等23社、計58社であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の中間決算日は8月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムピーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワーリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセ台湾カンパニーリミテッド、ナガセファインケムシンガポールリミテッドについては6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券

- ・ その他有価証券

- ・ 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

- ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

- ・ 時価法を採用しております。

- ・ たな卸資産

- ・ 総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

- ・ 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち8社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- ・ 無形固定資産

- ・ 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

- ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- ・ 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

- ・ 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

- ・ 役員退職慰労引当金

- ・ 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内18社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（中間決算日における有効性の評価を省略しております）。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 退職給付会計

#### (1) 「数理計算上の差異」の費用処理方法の変更について

当社において数理計算上の差異は、退職給付会計制度導入当初と比較して、株価水準、金利水準が大幅に下落したこと、および10年の償却年数により遅延認識がなされていることから、未認識数理計算上の差異（損失）が多額に累積し、将来に繰延べられている状況にあります。このような状況を踏まえ、当連結会計年度において当社は退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的とした新たな退職給付制度へ移行することとしました。すなわち厚生年金基金の代行返上による退職給付債務と年金資産の圧縮、退職金ポイント制の導入・年金選択範囲の制限・確定拠出年金への一部移行・給付率等改定による退職給付水準の引き下げを内容とする新しい年金制度及び退職金制度への移行、年金資産運用方針の変更に基づく年金資産の運用ポートフォリオ変更を実施することにより、将来の数理計算差異の発生リスクの著しい低減が可能となり、これらの施策は、当連結会計年度に予定される代行返上における年金資産（過去分）の返還をもって完了致します。この結果、当社においては将来の数理計算上の差異の発生範囲が限定されること、数理計算上の差異金額が著しく低減すると予想されることから、過去の多額に累積した未認識数理計算上の差異を従来の方法により処理していくことは、必ずしも新しい退職給付制度の実態に適応しているものと考えがたく、また、当該状況より過去の未認識数理計算上の差異を長期の将来にわたって未処理損失として繰り延べることは、会社の財務の健全性の観点から望ましい処理方法ではないと考えられることから、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理」する方法から「発生時の翌連結会計年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

#### (2) 「過去勤務債務」の費用処理方法の変更について

当社において未認識過去勤務債務は、新しい退職給付制度の一連の施策として行われた退職金規定の変更に基づく給付水準の引き下げにより生じたものであります。このため当社においては、未認識項目としての数理計算上の差異の処理との整合性、また代行返上損益との一体性を考慮して、従来の「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により費用処理」する方法から「発生時の連結会計年度に全額費用処理」する方法に変更致しました。

上記(1)、(2)の変更に伴い、前連結会計年度までに当社において発生した未認識過去勤務債務4,200百万円を過年度過去勤務債務一括償却額として特別利益に計上し、また未認識数理計算上の差異8,232百万円を過年度数理計算上の差異一括償却額として特別損失に計上した結果、従来の方法による場合と比較して営業利益及び経常利益は354百万円減少し、税金等調整前中間純利益は4,385百万円減少しています。

## 注 記 事 項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	39,274 百万円	37,398 百万円	37,976 百万円
(2) 保証債務	3,861 百万円	3,609 百万円	4,186 百万円
(3) 輸出手形割引高	288 百万円	479 百万円	559 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	109 百万円	13 百万円	128 百万円
(5) 自己株式の数	11,212,581 株	9,235,080 株	11,203,910 株

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,987	82,476	57,888	6,284	262,636	-	262,636
(2) セグメント間の内部売上高	7	17	7	1,702	1,734	(1,734)	-
計	115,994	82,493	57,895	7,987	264,371	(1,734)	262,636
営業費用	113,673	80,362	56,610	7,514	258,161	(1,841)	256,319
営業利益	2,321	2,130	1,284	472	6,209	106	6,316

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,412	82,636	45,417	7,098	249,565	-	249,565
(2) セグメント間の内部売上高	9	23	9	1,820	1,862	(1,862)	-
計	114,421	82,660	45,426	8,918	251,427	(1,862)	249,565
営業費用	112,384	81,063	44,886	8,685	247,019	(2,031)	244,988
営業利益	2,037	1,597	539	232	4,407	169	4,577

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,656	165,810	99,759	14,461	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	29	107	28	3,931	4,097	(4,097)	-
計	223,686	165,917	99,788	18,393	507,786	(4,097)	503,688
営業費用	220,520	162,998	98,080	17,984	499,584	(4,328)	495,255
営業利益	3,166	2,918	1,708	409	8,202	231	8,433

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農業原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,748	42,133	6,404	5,350	262,636	-	262,636
(2) セグメント間の内部売上高	27,296	2,678	1,246	524	31,745	(31,745)	-
計	236,044	44,811	7,650	5,875	294,382	(31,745)	262,636
営業費用	231,616	43,371	7,440	5,771	288,199	(31,879)	256,319
営業利益	4,428	1,439	210	104	6,182	133	6,316

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,106	40,868	6,043	4,545	249,565	-	249,565
(2) セグメント間の内部売上高	30,971	1,657	1,314	381	34,325	(34,325)	-
計	229,078	42,526	7,358	4,926	283,890	(34,325)	249,565
営業費用	226,164	41,156	7,143	4,870	279,334	(34,346)	244,988
営業利益	2,914	1,370	215	56	4,555	21	4,577

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,766	80,503	11,629	8,788	503,688	-	503,688
(2) セグメント間の内部売上高	59,849	4,362	2,339	1,165	67,717	(67,717)	-
計	462,616	84,866	13,969	9,953	571,406	(67,717)	503,688
営業費用	457,105	82,329	13,794	9,786	563,015	(67,759)	495,255
営業利益	5,511	2,537	174	167	8,390	42	8,433

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	73,584	7,598	8,042	89,225
連結売上高				262,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	2.9	3.1	34.0

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	69,550	7,299	6,097	82,946
連結売上高				249,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	2.9	2.4	33.2

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	138,941	13,547	13,668	166,157
連結売上高				503,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	2.7	2.7	33.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,560 百万円	40,916 百万円	23,355 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,575	40,930	23,355

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,622 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	22,048 百万円	41,262 百万円	19,214 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	22,062	41,277	19,214

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,216 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	18,034 百万円	32,363 百万円	14,329 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	18,049	32,378	14,329

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,760 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37